

当報告の内容は、それぞれの著者の著作物です。

Copyrighted materials of the authors.

タイトル：「前近代南アジアにおける中間的諸集団の再検討」（平成 24 年度第 2 回研究会）

日時：平成 24 年 12 月 1 日（土曜日）午後 2 時より午後 6 時半

場所：東京外国語大学本郷サテライト 7 階会議室

1. 小川道大（AA 研共同研究員・横浜市立大学非常勤講師）

「18 世紀後半のマラーター王国プネー州インダプール・パルガナの職人集団・商人集団について——史料選択・分析を中心に」

本プロジェクトにおける発表者の研究課題は、「18 世紀後半から 19 世紀前半のインド西部の職人・商人集団」の考察である。発表者は、これまで、インド西部、マラーター王国下のプネー州インダプール・パルガナにおける 18 世紀後半から 19 世紀前半の社会経済変化を、中世の字体であるモディ体で書かれたマラーティー語史料を用いて、考察してきた。本プロジェクトでは、発表者は研究対象をこれまでのパルガナという空間から、そこに生きる集団に移し、特に職人集団に注目する。インドの職人集団に関しては、これまでジャジマーニー制との関係などから様々な分野で議論されてきたが、議論の中で「原型」とされてきた植民地化以前の職人集団に関して、同時代の史料を用いた研究は少ない。そこで発表者は、これまで用いてきたインダプール・パルガナの行政文書を用いて、18 世紀から 19 世紀前半のインド西部の職人集団の注目することとした。マラーター王国下の行政文書に、特に多くの史料が残されている税関係の史料の中では、職人は **Balute** 税および **Mohtarfa** 税の納税者として記述される。前者はサーヴィスに対する役得である **Balute** を享受したバルター職人に課された税で、後者はその他の職人および商人に課された税であった。このことは、職人がバルター職人とそれ以外に分けられること、そして職人と商人が少なくとも税制においては同様に扱われていることを示している。そこで本プロジェクトでは史料の枠組みに従い、職人のみでなく商人も研究対象に含める。職人や商人の研究に関しては、東インド会社が交易を行った港市や大都市での職人や商人に関する研究から、中小都市での彼らの活動に関する研究なども行われており、この文脈では、本研究は村落・町で活動する商人・職人に注目したものということになる。港市・大都市、中小都市の職人・商人との比較、また彼らとの関係の考察は、本研究の重要な課題の一つとなる。

本研究は、まだ準備段階にあるため、本発表では税制史料の紹介と課題の設定を行った。ここでは簡単に分析の内容と課題を列挙する。発表者が多くの史料を入手した、インダプール・パルガナの中心にあるインダプール町(カスバ)の史料によると、町は農村地区と市場地区から成ったが、農村地区では **Balute** 税と **Mohtarfa** 税が明確に分けられて帳簿に記されていたのに対し、市場地区では **Mohtarfa** 税の名目で一括して徴収され、その中に農村で **Balute**

税を支払っていた社会集団が含まれており、帳簿上は両税は未分化であった。このことが市場と農村のバルテー職人の在り方の違いを示すものであるかを明らかにするには、他の町(カスバ)を研究する必要がある。これが第1の課題である。また税制史料では、先行研究で注目されていたワタンダールすなわち正規の職人と余所者(ウパリー)職人の区別がなされていなかったことも付言しておく。第2の課題は政府と職人・商人の関係である。町の地方政庁は、特に重要な品である油をかけた油屋から購入しており、油屋に関する史料は多く得られた。また商人との関係においては、18世紀後半にグジャラート系商人が金貸し業によって町の地方政庁との結びつきを強め、地方政庁の唯一の資金調達源となっていたことが史料から明らかになった。他の職人・商人集団と地方政庁との関係も考察されるべき重要課題となる。第3の課題は、職人・商人集団と農業の関係である。史料から職人・商人が **Mohtarfa** 税とともに地税を支払っていることが明らかになった。これまで一部の職人が役得として土地を与えられ、農業を行ったことは指摘されてきたが、納税義務を負う形で農業を行ってきたという指摘はなかった。農業と彼らの関係は今一度考察する必要がある。第4は集団内での関係である。税支払いの史料から、グジャラート系商人が、同じグジャラート系商人集団をふくむ様々な人々に金貸しを行っていることが明らかになった。グジャラート系商人間の取引と、他の集団への取引の方式が異なるか否かは、現段階で明らかではないが、このことは職人・商人集団内の凝集性や規律がどのようなものであったかを課題とすべきであるという着想を発表者に与えた。最後に経済圏との関係である。発表者はこれまでの研究で、バルガナが15村前後の5つの経済圏に細分されることを明らかにした。職人・商人集団の活動は、現段階では町や村を単位としていたと推測されるが、今後さらに多くの村落史料を見ていく中で、経済圏との関係を考慮すべきであると発表者は考えている。現段階では、収集していない村落史料や裁判記録なども多く、今後、研究を進めていく中でこれらの課題に答えていくこととする。

2. 齋藤俊輔 (AA 研共同研究員・大東文化大学東洋研究所兼任研究員)

「16世紀のポルトガル帝国の人的構造に関する一考察——ポルトガル領インド記の登用と昇進を事例に」

本報告では、ポルトガル領インド記官の登用と昇進をてがかりにポルトガル帝国の人的構造にせまろうとした。

1980年代以降、ポルトガル帝国史では、定住するポルトガル人がポルトガル領インドの拡大と維持に重要な役割を果たしたと考えられるようになった。しかし、先行研究では、そうしたポルトガル帝国の人的構造を支える制度や政策について十分な検討がなされてこなかった。本発表では、とくに研究の少ないポルトガル領インド官吏の登用制度に焦点を当てて、この課題にせまりたいと考えた。ただし、官吏全てを取り上げることはできないので、今回は書記官職を対象して検討を加えた。

検討に際して、本発表は「プロソポグラフィ（集団伝記記述法）」と呼ばれる方法を採用した。具体的には、任命書などの書記官被任命者の個人記録を集め、書記官職がどのような集団から選ばれたのか、あるいは昇進はしたのかなどを検討した。

書記官の場合、被任命者はモッソ・ダ・カマラと呼ばれる比較的身分の低い貴族の出身であった。また、書記官登用後は、10年以上にわたって同職に就くか、一般職に異動する事例が多く、昇進例はわずかであった。さらに、その昇進事例を確認すると、今回調べたなかにはモッソ・ダ・カマラ出身者はいなかった。

こうした書記官の登用と昇進の事例から、本発表では、ポルトガル帝国には身分の低いポルトガル人が重要な官職につくのが難しいという構造があると考えた。言い換えれば、ポルトガル帝国の人的構造に門閥主義的な傾向がみられると指摘したのである。これは現地の重要官職であるカピタン被任命者の出自を比較分析することでより鮮明となった。書記官被任命者の出自のほとんどがモッソ・ダ・カマラだったのに対して、カピタン被任命者はフィダルゴと呼ばれる高位の貴族だったからである。

一方、本発表では、こうした構造が徐々に変化していったことも指摘した。16世紀後半ポルトガル領インディアの人材登用制度が刷新されるなかで、現地で活躍したポルトガル人が官吏として登用される事例が増えたのである。このことから、本発表では、いわゆる門閥主義は存在したが、それは修正されつつあるものだったと結論づけた。